

日本放送協会 理事会議事録

(平成29年 3月22日開催分)

平成29年 4月 7日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成29年 3月22日(水) 午前9時00分～9時20分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、森永専務理事・技師長、
今井専務理事、坂本理事、安齋理事、根本理事、松原理事、
荒木理事、黄木理事、大橋理事
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 第1280回経営委員会付議事項について
- (2) 職務権限事項の改正について
- (3) 平成29年度国際放送等実施要請への回答について

2 報告事項

- (1) 放送技術審議会委員の委嘱について

(2) 「技研公開2017」について

議事経過

1 審議事項

(1) 第1280回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

3月28日に開催される第1280回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「平成29年度暫定収支予算、事業計画及び資金計画の認可申請について」、報告事項として「平成29年度国際放送等実施要請への回答について」と「契約・収納活動の状況(平成29年2月末)」です。また、その他事項として「平成29年度営業目標値・営業経費計画値について」です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(2) 職務権限事項の改正について

(経営企画局)

関連団体管理に関する職務権限事項の改正について、審議をお願いします。

これまで子会社の事業を所管するNHKの部門や所管部局を定め、部局によるタテ管理と、関連事業局によるヨコ管理が連携して、指導・監督を行ってきました。今回は、29年4月から子会社13社に加え、関連公益法人等9団体の事業を所管するNHKの部門や所管部局を定めることに伴う改正です。関連公益法人等を管理する権限を整備し、所管するNHKの部門や所管部局を明確化します。

本件が決定されれば、29年4月1日付で改正します。

(根本理事) 今後、子会社の事業を所管する部局を見直す考えはありますか。

(黄木理事) 現在の子会社の所管部局については、来月以降、現場の意見をふまえて検討し、6月をめどに必要ながあれば対

応したいと思います。

(会 長) では、その件については検討してください。今回、関連公益法人等に関しても所管する部局が決まるということは、大変良いことと思います。この件は、原案どおり決定します。

(3) 平成29年度国際放送等実施要請への回答について

(荒木理事)

平成29年度国際放送等実施要請への回答について、審議をお願いします。

29年度のラジオ国際放送とテレビ国際放送の実施要請について、3月9日付で、総務大臣から会長に通知がありました。この通知により、NHKは要請への諾否を検討のうえ、検討結果を4月1日付で文書回答するよう求められています。NHKは、放送法第65条に基づく要請に応じる努力義務がありますが、要請がNHKの番組編集の自由に抵触する恐れがある場合には、要請に応じないこともあります。

まず、ラジオ国際放送についての要請の内容は、28年度と変わりありません。今回の要請において、ラジオ国際放送についての放送事項には、20年度から28年度までと同様に「北朝鮮による日本人拉致問題に特に留意すること」が含まれています。拉致問題については、NHKは報道機関としてこれまでも自主的な編集判断を行ったうえで、一貫して必要な国際放送を適宜適切に実施してきたこと、および、この基本方針は今後も変わらないことから、応諾することとします。

次に、テレビ国際放送についての要請の内容は、28年度から大きな変更はありません。「その他必要な事項」のテレビ国際放送の多言語化についての取り組みに関わる記載に、28年度は、「英語以外の外国語による放送の取組を試行的に行うなど、多言語化に向けて、必要な取組を進めること。」という文言がありましたが、29年度は、「多言語化に向けて、必要な取組に努めること。」に変更されています。NHKでは、多言語化に向け、これまで国の予算も使ってスペイン語字幕を付与する実証実験に取り組んできましたが、29年度はこれをNHK予算のみを使用して行うことにしています。今回、要請を応諾した場合でも、番組編集の自由を確保できると判断し、応諾することとします。

以上の見地から、「平成29年度におけるラジオ国際放送およびテレビ国際放送の実施要請については、応諾します。」と回答したいと思いません。

本件が決定されれば、3月28日開催の第1280回経営委員会に報告し、4月1日に総務大臣に回答書を提出します。

2 報告事項

(1) 放送技術審議会委員の委嘱について

(森永技師長)

放送技術審議会委員の委嘱について、報告します。

喜連川優氏（国立情報学研究所所長／東京大学生産技術研究所教授）に、平成29年4月1日付で新規委嘱、同日付で美濃導彦氏（京都大学学術情報メディアセンター教授）に再委嘱します。

なお、高畑文雄氏（早稲田大学理工学術院教授）は、任期満了により29年3月31日付で退任されます。

(2) 「技研公開2017」について

(放送技術研究所)

平成29（2017）年度の放送技術研究所（技研）の公開について報告します。

今年の技研公開の期間は、5月23日～28日です。5月23日にプレプレビューとオープニングセレモニーを、24日に招待者内覧会を行い、25日～28日を一般公開日とします。

今年は、「2020年へ、その先へ、広がる放送技術」をテーマに、30項目の研究開発成果の展示と、10項目のポスター展示、4項目の体験型展示を実施します。主な展示内容は、AIを活用した解析技術や音声ガイドなどで番組制作を支援する「スマートプロダクション」、IoT連携でテレビとスマートフォンなどの携帯端末および視聴者の生活を密接に結ぶ「インターネット活用技術」、ボールの軌跡のCGをリアルタイムで合成する三次元被写体追跡スポーツグラフィックスシステム等の「東京オリンピック・パラリンピック向け技術」などを中心に最新の研究成果を紹介します。そして、試験放送を開始したスーパーハイビジョンは、HDR（ハイダイナミックレンジ）や120ヘルツのハイフレー

ムレートなど、さらなる高品質化に対応したフルスペック 8 K制作機器を展示します。

また、25日には、岩浪剛太氏（株式会社インフォシティ）、David Wood氏（EBU技術顧問）による基調講演のほか、NHK職員による展示関連の研究発表6件を実施します。26日には、「AIで広がる公共放送の可能性」、「ネット時代の視聴者が求める“テレビ”とは」、および「フルスペック 8 Kスーパーハイビジョンの魅力を探る」をテーマにしたシンポジウムを開催します。

さらに技研講堂では、2020東京オリンピックで新競技となるスケートボードとBMX（バイシクルモトクロス）の実演と、その様子を8 Kフルスペック機材でライブ制作する実験を行います。そのほか、NHK放送技術研究所の職員が同行して解説する一般来場者向けのガイドツアー、子ども向けイベントなども実施します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成29年 4月 4日

会 長 上 田 良 一